

令和元年度行政評価（平成30年度対象）シート

政策2 子育てのしやすいまちをつくる

施策201 母子保健の充実

主担当課：健康推進課

○施策の目指す姿

各種母子保健事業が充実し、安心して妊娠・出産・育児ができる体制が整っています。

○施策の展開

- | | |
|---------------|-------------------|
| 1 妊婦等健診の実施 | 7 母子の健康教育・健康相談の充実 |
| 2 パパママ教室の開催 | 8 母子保健推進員との連携 |
| 3 ホームヘルパーの派遣 | |
| 4 一般不妊治療への支援 | |
| 5 乳幼児健診等の実施 | |
| 6 乳幼児訪問指導等の実施 | |

○令和元年度 事務事業評価実施事業（平成30年度対象）

- | | |
|------------|--------------|
| 1 妊婦等健康診査費 | 3 妊娠・出産包括支援費 |
| 2 母子健康教育費 | 4 母子保健推進費 |

I 施策の関連データ・施策を取り巻く状況

○施策の関連データ

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
ゆったりとした気分で過ごせる時間がある3歳児の母親の割合（％）※清須市調べ	69.8	69.5	74.7	74.7	70.8
ゆったりとした気分で過ごせる時間がある4か月児の母親の割合（％）※清須市調べ	86.6	83.5	87.1	87.8	86.2

○施策を取り巻く状況（基本計画策定時からの変化など）

- 平成18年に母子保健推進員を養成し市内全地域に活動を広げ、平成19年12月から「こんにちは赤ちゃん訪問（乳児全戸訪問）」を開始し、その後も定期的に養成を図っている。
- 妊婦等の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図るため、これまで2回だった妊婦健康診査の公費助成を、平成20年4月から5回に、平成21年3月には14回に拡充し、安心して妊娠・出産できる体制を整備している。
- 平成29年4月から産後の産婦健診1回の公費助成を開始し、産後うつ等の早期発見、早期支援できる体制を整備している。
- 平成29年4月に母子保健法が改正され、平成30年4月に妊娠前から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援を行う「子育て世代包括支援センター」（母子保健型）を設置した。

II 達成度指標の状況

※達成見込については、目標値を上回る見込…◎、目標値を達成見込…○、目標値の達成が難しい見込…▲、現状値を把握していない…ーとして

達成度指標	基準値	前期計画目標値	実績値			目標値の達成見込
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	
市民満足度調査における満足度	31.5% (平成28年度)	↑ (平成30年度)	31.5% (平成28年度)	—	29.0% (平成30年度)	▲
ゆったりとした気分で過ごせる時間がある3歳児の母親の割合	69.5% (平成27年度)	↑ (令和元年度)	74.7% (平成28年度)	74.7% (平成29年度)	70.8% (平成30年度)	○
母子保健推進員数(登録数)	44人 (平成28年4月1日)	60人 (令和2年4月1日)	49人 (平成29年4月1日)	52人 (平成30年4月1日)	58人 (平成31年4月1日)	○

達成状況の分析	<ul style="list-style-type: none"> ■ 子育てに関する相談窓口の情報提供等、育児に関わる機関との連携を図ったが、ゆったりとした気分で過ごせる時間がある3歳児の母親の割合は70.8%で3.9%減少した。これは、育児不安の割合が高くなってきていることが考えられる。このため、子育て世代包括支援センターをはじめとする相談機関を周知・啓発していく。 ■ 母子保健推進員数は、平成30年度に母子保健推進員養成講座を開催し10人養成することができた。都合により推進員を辞める方もみえるため、目標達成に向け引き続き養成を図る必要がある。母子を取り巻く環境の変化に対応する継続的な資質の向上が必要であり、さらに地区担当保健師との連携を強化していく。
---------	---

III 平成30年度の主な取組結果

- 【妊婦等健康診査費】妊婦健康診査（14回）、子宮頸がん検診、産婦健康診査（1回）、乳児健康診査への公費助成を実施した（通年）。
- 【母子健康教育費】母子を対象としたパパママ教室（12回）、離乳食講習会（12回）、健診事後教室（48回）、子育て支援センターや児童館・学校等との連携事業を実施した。またパパママ教室、離乳食講習会では教室実施後にアンケートを実施し、参加者のニーズを把握した。
- 【妊娠・出産包括支援費】子育て世代包括支援センターの設置に伴い、母子健康手帳交付時や転入の妊婦に支援プランを策定（845人）し、産前・産後サポート事業として産前・産後サポート講座（実人員23人、延べ54人）、産後ケア事業（実人員 宿泊型1人・訪問型3人、延べ4人）を実施した。
- 産婦健康診査の結果から、産後うつ等を早期発見・早期支援できた（通年）。
- 【母子保健推進費】母子保健推進員養成講座（受講実人員11人、延べ66人）を実施した。また、母子保健推進員のスキル向上のための研修を実施した。

IV 事務事業評価

※達成状況については、目標値を上回る…◎、目標値を達成…○、目標値を下回る…▲としている。

事業名	決算額（千円） [執行率（％）]		活動指標①			活動指標②		
	平成29年度	平成30年度	30目標値	30実績値と達成状況		30目標値	30実績値と達成状況	
妊婦等健康診査費	87,737 [99.0]	83,214 [95.5]	妊婦等健康診査の延べ受診者数（人）					
			11,830	11,485	▲			
事業の有効性の評価	妊産婦及び乳児の健康診査の費用の負担軽減を図って受診を促し、適切な指導を行うことにより、妊娠・出産期及び出産後を健康に過ごすことができる環境を提供することができる。							
事業実施に当たり工夫した点	母子健康手帳の交付時に支援プランを策定し、公費助成による健康診査の受診を奨励した。また転入者へも健康診査が継続できるよう市民課や子育て支援課と連携を図り、健康診査受診券を交付した。妊婦健康診査（第4回）の結果を活用し、妊婦32週の電話相談支援を実施した。							
母子健康教育費	1,611 [99.1]	1,558 [97.3]	パパママ教室の開催回数（回）			離乳食講習会の開催回数（回）		
			12	12	○	12	12	○
事業の有効性の評価	各種講座や教室を開催することにより、参加する親や子どもの一人ひとりの健康のみではなく、その家族などの健康も維持増進させることができる。							
事業実施に当たり工夫した点	パパママ教室や離乳食講習会では、教室対象者のニーズの把握のため、教室実施後のアンケートを実施した。パパママ教室では、夫の参加者数の増加を目指すとともに、夫が妊産婦への接し方を学ぶ場として妊婦体験や育児体験等の参加型の内容を増やした。また教室を予約制とし、申込みの人数を把握することで、参加型の方法を人数に応じて設定した。							
妊娠・出産包括支援費	—	459 [39.9]	産前・産後サポート事業（サポート講座）の開催回数（回）			産後ケア事業の延べ利用者数（人）		
			3	3	○	25	4	▲
事業の有効性の評価	子育て世代包括支援センターの設置とあわせて、妊産婦等を支えるための総合的な支援体制の構築、及び産後も安心して子育てができる支援体制を確保することができる。							
事業実施に当たり工夫した点	産前・産後サポート事業の啓発のため、子育て経験者やシニア世代等を対象とした講座を実施した。産後ケア事業では、ニーズに応じ宿泊型・訪問型で対応できるようにした。							
母子保健推進費	242 [90.3]	256 [92.3]	母子保健推進員養成講座の受講者数（人）			母子保健推進員フォローアップ講座の開催回数（回）		
			25	10	▲	20	18	▲
事業の有効性の評価	地域ぐるみで母子保健を推進することにより、安心して子どもを産み育てる地域環境づくりに寄与することができる。							
事業実施に当たり工夫した点	母子保健推進員養成講座では、現役の母子保健推進員と交流する機会を設け、次年度の活動に繋がるよう実施した。養成講座やフォローアップ講座では、現代の子育て世代の保護者への支援について、専門職による研修を実施した。フォローアップ講座では、先進地における母子への支援についての研修を実施した。							

V 施策の評価と今後の方向性

- 少子化や核家族化といった社会環境の変化の中で、安心して妊娠・出産・子育てができるよう、健康診査や健康教育、健康相談等の母子保健事業の充実を図るとともに、関係機関との連携や母子保健推進員との協働を通じ、地域で母子保健の支援体制整備を推進していく必要がある。
- 地域の健康の維持増進のため、健康教育の内容・方法を教室実施後のアンケートを基に再検討し、パパママ教室ではパートナーの妊婦体験、育児や沐浴体験を、離乳食講習会では月齢に応じた内容、回数を行い、ニーズを踏まえた事業の実施に努める。
- 子育て世代包括支援センター（母子保健型）による妊娠前からの切れ目ない支援の充実のため、妊婦及び産婦健康診査結果からの情報収集に努め、専門職や医療機関、地域の関係機関と早期から情報共有・連携を図り、妊婦32週の妊婦及び産後2週の産婦への電話による相談支援を実施するとともに、随時、電話や面接、訪問による相談等の実施に努める。
- 子育ての理解者や子育てに関わる人の裾野を広げるため、産前・産後サポート事業として、子育て経験者やシニア世代を対象に講座を開催し、啓発に努める。
- 家庭や地域での妊産婦等の孤立感の解消を図るため、母子保健推進員の養成に努め、また資質の向上のため研修を実施し、子育て世代を地域で支える仕組みづくりのためを進める必要がある。また地区担当保健師と連携し、相談支援を充実させていく。

令和元年度行政評価（平成30年度対象）シート

政策2 子育てのしやすいまちをつくる

施策202 子育て支援の充実

主担当課：子育て支援課

○施策の目指す姿

市民ニーズに応じた子育て支援が充実し、安心して子育てと仕事・社会活動が両立できるまちになっています。

○施策の展開

- | | |
|-------------------|---------------|
| 1 保育・幼児教育の充実 | 7 医療費助成の実施 |
| 2 多様化する保育ニーズへの対応 | 8 私立幼稚園通園への支援 |
| 3 子育て支援サービスの充実 | |
| 4 放課後等における活動の場の充実 | |
| 5 子育て情報の発信 | |
| 6 児童手当の支給 | |

○令和元年度 事務事業評価実施事業（平成30年度対象）

- | | |
|----------|-------------|
| 1 保育園事業費 | 3 子育て利用者支援費 |
| 2 病児保育費 | 4 放課後子ども教室費 |

I 施策の関連データ・施策を取り巻く状況

○施策の関連データ

保育園児童数（人）※清須市調べ （各年4月1日）	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年
	1,661	1,706	1,635	1,624	1,589
幼稚園園児数（人）※学校基本調査	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
	213	172	175	156	185

○施策を取り巻く状況（基本計画策定時からの変化など）

- 平成27年4月施行の「子ども・子育て支援制度」に基づき策定した「清須市子ども・子育て支援事業計画」に沿って、本市では、平成28年度には芳野保育園（公立）、ゆめのもりこどもえん（私立）を開設、また、平成29年度以降は一場保育園の認定こども園（民営）化に向けた取組を推進している。
- 就労形態の多様化や女性の社会進出に伴う3歳未満児の入所希望の増加などの保育ニーズに対して、保育サービスの充実を図るとともに、子育て支援の総合窓口として平成29年度には「子育てコンシェルジュ」を、平成30年度からは「子育て世代包括支援センター」を設置し、安心して就労と子育ての両立ができる環境づくりに努めている。
- 核家族化の進行や地域のつながりの希薄化を背景として、子育てに不安を抱える保護者が増加していることから、子育て短期支援事業等の新サービスの充実を図り、地域で安心して子育てができる環境づくりを進める必要がある。

II 達成度指標の状況

※達成見込については、目標値を上回る見込…◎、目標値を達成見込…○、目標値の達成が難しい見込…▲、現状値を把握していない…ーとしている。

達成度指標	基準値	前期計画 目標値	実績値			目標値の 達成見込
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	
市民満足度調査における満足度	32.7% (平成28年度)	↑ (平成30年度)	32.7% (平成28年度)	—	27.4% (平成30年度)	▲
公立保育園の利用者満足度	90.8% (平成28年度)	↑ (令和元年度)	90.8% (平成28年度)	93.1% (平成29年度)	96.2% (平成30年度)	◎
公立幼稚園の利用者満足度	85.0% (平成28年度)	↑ (令和元年度)	85.0% (平成28年度)	88.4% (平成29年度)	86.6% (平成30年度)	○
保育園の入園待機児童数	0人 (平成28年4月1日)	0人 (令和2年4月1日)	0人 (平成29年4月1日)	0人 (平成30年4月1日)	0人 (平成31年4月1日)	○

達成状況の分析

- 子どもの園生活の様子を保育士間で連携し、保護者に的確に伝えることなどで、平成30年度の公立保育園の利用者満足度は、前年度と比較して3.1%（93.1%→96.2%）増加しており、引き続き保護者との信頼関係の構築に努めていく。
- 3歳未満児の入所希望が増加傾向にある中、幼児クラスの適正配置に努めるとともに、保育士数を増員することにより、入園待機児童数ゼロを維持することができている。今後、幼児教育無償化による影響や子育て世帯の転入増など、保育ニーズの更なる拡大も想定されるため、上記の取組に加え、小規模保育園の誘致や企業主導型保育園との連携に努めるなど、引き続き入園待機児童数ゼロを維持していく。

III 平成30年度の主な取組結果

- 【認定こども園整備費】
- 一場保育園の認定こども園（民営）化に伴い、新園舎建設完成（令和2年）までの保育を実施するため、仮設園舎にて保育事業を実施。【病児保育費】
- 民間医療機関に委託し、病児保育事業を実施するとともに、保育園等の保護者への周知を実施。【子育て利用者支援費】
- 子育て世代包括支援センターを設置し、個別多様なニーズに対して相談・支援を実施。【放課後子ども教室費】
- 小学校3年生までを対象とした放課後子ども教室を古城小で4月から開設（市内で全5か所）。【児童福祉事務費】
- スマートフォン用アプリ・Webサイト・ガイドブックによる子育て情報発信「キヨスマ」の運用を実施（アプリの平成30年度末累計ダウンロード件数 2,036件（平成30年度384件））。

IV 事務事業評価

※達成状況については、目標値を上回る…◎、目標値を達成…○、目標値を下回る…▲としている。

事業名	決算額（千円） [執行率（%）]		活動指標①			活動指標②		
	平成29年度	平成30年度	30目標値	30実績値と達成状況		30目標値	30実績値と達成状況	
保育園事業費	180,835 [99.9]	186,172 [99.8]	各種行事の実施回数（1園あたり・回） 23 23 ○			保育園児数（年度末・人） 1,873 1,641 ▲		
事業の有効性の評価	保育園において各種行事を滞りなく実施し、質の高い保育・幼児教育を提供することにより、安心して就労と子育ての両立ができる環境づくりに寄与することができる。							
事業実施にあたり工夫した点	平成29年度に改定され、平成30年4月から施行された新たな保育所保育指針に基づき、事故や災害に対する安全対策の強化、円滑な小学校への接続のための連携など全体的な計画を見直し、各種行事をはじめとした保育全般を実施した。							
病児保育費	8,733 [89.5]	7,625 [73.5]	病児保育室の延べ利用者数（人） 675 416 ▲					
事業の有効性の評価	子どもが病気又は病気の回復期にあり、安静の確保が必要な場合に、一時的に保護者に代わり看護・保育を実施することにより、多様化するニーズに応じた子育て支援の充実を図ることができる。							
事業実施にあたり工夫した点	広報やキヨスマ、保育園などで市が病児保育を実施していることの周知を図った。							
子育て利用者支援費	48 [96.2]	34 [2.9]	子育てコンシェルジュへの相談件数（件） 435 513 ◎			子育て世代包括支援センターだよりの発行回数（回） 3 3 ○		
事業の有効性の評価	子育てコンシェルジュ（保育士）と母子保健コーディネーター（保健師・助産師）を配置した子育て世代包括支援センターを設置し、ワンストップで相談支援を実施することにより、地域の中で安心して子育てができる環境づくりに寄与することができる。							
事業実施にあたり工夫した点	平成29年度から配置している子育てコンシェルジュ（保育士）に加え、平成30年度からは、母子保健コーディネーター（保健師・助産師）を配置し、妊娠前から子育て期までの相談体制を整備した。乳幼児健診や健康相談、民生児童委員の会議などあらゆる機会を捉えて、子育て世代包括支援センターの周知を行った。							
放課後子ども教室費	24,397 [94.3]	48,749 [96.8]	放課後子ども教室の登録者数（年度末・人） 904 857 ▲			放課後子ども教室の実施校数（校） 5 5 ○		
事業の有効性の評価	小学校の施設を活用して、小学校の1年生から3年生までの児童を対象として放課後子ども教室を実施することにより、放課後における活動の場を充実することができる。							
事業実施にあたり工夫した点	平成30年度から古城小学校で教室を開設し、市内全小学校での教室の開設を計画的に進めている。学習指導及び安全管理を行う補助員の配置を工夫することにより、事務の効率化に努めた。							

V 施策の評価と今後の方向性

- 保育園・幼稚園の運営においては、令和2年度から令和6年度までの5か年計画の「第2期清須市子ども・子育て支援事業計画」策定時に行うアンケート調査により、市民の保育ニーズの把握を行い、また、ニーズ調査結果に伴う保育ニーズ等の提供量を作成するとともに、より質の高い保育・幼児教育の提供や増加する保育ニーズ量の確保のため、民間の保育施設の誘致及び連携を図る必要がある。
- 病児・病後児保育の利用者数は、減少傾向であるが、引き続き委託医療機関や公立保育園で実施する病後児保育事業との連携を図るなど、病児・病後児ニーズへの対応に努める。
- 核家族化の進行や女性の就業割合の高まりなどにより、放課後児童クラブ及び放課後子ども教室の登録児童数は増加傾向にあることから、令和元年度から子ども教室を全校で実施し、児童の放課後等における活動の場（居場所）の充実に努める。
- 子育て情報を発信する「キヨスマ」については、子育て支援課発送の封筒にQRコードを掲載し周知に努めるなど、更なる活用方法を検討する。

令和元年度行政評価（平成30年度対象）シート

政策2 子育てのしやすいまちをつくる

施策203 学校教育の充実

主担当課：学校教育課

○施策の目指す姿

学校教育が充実するとともに、学校施設の安全性が確保され、児童・生徒の生涯にわたっての成長の基盤を形づくり、自ら進んで学習に取り組む意欲を高める教育環境が構築されています。

○施策の展開

- | | |
|-----------------|------------------|
| 1 きめ細やかな学習指導 | 7 学校給食の充実 |
| 2 学校・家庭・地域の連携強化 | 8 就学困難な児童・生徒への支援 |
| 3 外国語教育の充実 | 9 各種学校就学への支援 |
| 4 相談支援体制の充実 | 10 入学祝品・卒業記念品の支給 |
| 5 いじめ問題への対策の実施 | |
| 6 義務教育施設の整備・管理 | |

○令和元年度 事務事業評価実施事業（平成30年度対象）

- | | |
|------------|-----------------|
| 1 小学校教育振興費 | 3 学校支援地域本部費 |
| 2 中学校教育振興費 | 4 小学校整備費・中学校整備費 |

I 施策の関連データ・施策を取り巻く状況

○施策の関連データ

小学校児童数（人）※学校基本調査	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
	3,713	3,751	3,825	3,863	3,887
中学校生徒数（人）※学校基本調査	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
	1,692	1,723	1,736	1,739	1,789

○施策を取り巻く状況（基本計画策定時からの変化など）

- 「清須市第2次総合計画」の基本理念に基づき、①生きる力を育む義務教育の充実、②信頼のある幼児教育を教育行政の基本方針とした「清須市教育大綱」（計画期間は平成29年度から4か年）を策定した。
- 新しい学習指導要領に基づき、①主体的・対話的で深い学びに向けた授業改善、②児童の発達の支援の充実、③道徳教育の充実、④外国語教育の充実などへの対応が求められる。
- 宅地開発等と連動し、清洲・新川地区において児童・生徒数の増加が見受けられ、しばらく増加又は横ばい傾向が続くものと推測される。

II 達成度指標の状況

※達成見込については、目標値を上回る見込…◎、目標値を達成見込…○、目標値の達成が難しい見込…▲、現状値を把握していない…ーとしている。

達成度指標	基準値	前期計画目標値	実績値			目標値の達成見込
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	
市民満足度調査における満足度	27.5% (平成28年度)	↑ (平成30年度)	27.5% (平成28年度)	—	23.3% (平成30年度)	▲
学校生活を楽しいと感じる児童・生徒の割合	82.1% (平成28年度)	↑ (令和元年度)	82.1% (平成28年度)	74.8% (平成29年度)	77.7% (平成30年度)	▲
学校施設長寿命化計画に基づき改修を実施した小・中学校数	0校 (平成27年度末)	7校 (令和元年度末)	0校 (平成28年度末)	2校 (平成29年度末)	5校 (平成30年度末)	○

達成状況の分析

- 学校生活を楽しいと感じる児童・生徒の割合が、目標値を下回っていることについて、小学校よりも中学校において、学校生活が「どちらともいえない」「どちらかといえば楽しくない」との回答率が高い傾向にあり、思春期における人間関係の変化等の影響を受けていることが伺えることから、生徒指導等の取組を工夫する必要があると思われる。また、授業の進め方や内容はわかりやすいとの回答率が高いことから、少人数指導等の取組みが有効であると思われる。
- 老朽化した学校施設の改修対策として策定された「学校施設長寿命化計画」に基づき、引き続き計画的に改修を進めていくことで、学校環境の改善に努めていく。

III 平成30年度の主な取組結果

- 【英語指導嘱託員報酬等】外国語指導のための嘱託員5人が全小・中学校を巡回し、外国語の授業補助や外国文化を学ぶための授業を実施。
- 【小学校整備費】【中学校整備費】児童・生徒の体調面を考慮して、全小・中学校の普通教室等への空調設備の整備に着手。学校施設長寿命化計画に基づき、新川小学校、春日小学校、清洲中学校の改修が完了。
- 【小学校要・準要保護児童援助費】【中学校要・準要保護生徒援助費】経済的な理由により就学困難な家庭に対して行う援助について、新入学児童・生徒にかかる学用品費の入学前支給を平成30年度から開始し、小学校（33人）、中学校（51人）へ支給。
- 【小学校入学卒業記念品費】【中学校卒業記念品費】入学祝品として小学1年生（659人）にランドセル・防犯ブザー・黄帽子を、卒業記念品として小学6年生（653人）に英和辞典・証書ホルダーを贈呈。また、卒業記念品として中学3年生（575人）に印鑑・証書ホルダーを贈呈。

IV 事務事業評価

※達成状況については、目標値を上回る…◎、目標値を達成…○、目標値を下回る…▲としている。

事業名	決算額（千円） [執行率（%）]		活動指標①			活動指標②		
	平成29年度	平成30年度	30目標値	30実績値と達成状況		30目標値	30実績値と達成状況	
小学校教育振興費	31,994 [98.6]	33,136 [99.1]	少人数学習の延べ授業時間数（時間）			小学校児童数（5月1日・人）		
			14,000	13,644	▲	3,879	3,863	—
事業の有効性の評価	市内8校に少人数学習指導講師を配置するとともに、各種教材や学校図書の実用性に努めることで、児童が自ら進んで学習に取り組む意欲を高める教育環境の構築につながっている。							
事業実施にあたり工夫した点	授業の内容を分かりやすくするための教材等の活用や、支援を必要とする児童の個別指導を行うなど、きめ細かな学習指導に取り組んだ。							
中学校教育振興費	17,568 [96.6]	17,615 [96.9]	少人数学習の延べ授業時間数（時間）			中学校生徒数（5月1日・人）		
			15,400	14,175	▲	1,765	1,739	—
事業の有効性の評価	市内4校に少人数学習指導講師を2～3名配置するとともに、各種教材や学校図書の実用性に努めることで、生徒が自ら進んで学習に取り組む意欲を高める教育環境の構築につながっている。							
事業実施にあたり工夫した点	授業の内容を分かりやすくするための教材等の活用や、支援を必要とする生徒の個別指導を行うなど、きめ細かな学習指導に取り組んだ。							
学校支援地域本部費	507 [99.4]	524 [100.0]	ボランティア養成講座の開催回数（回）			地域コーディネーター会議の開催回数（回）		
			1	0	▲	2	1	▲
事業の有効性の評価	各学校に地域コーディネーターを配置し、ボランティアの養成や、地域ボランティアとのネットワークにより学校支援活動を行うことにより、地域ぐるみで子どもを育てる環境づくりとともに、地域住民が自らの知識や経験を生かす場づくりを進めることができる。							
事業実施にあたり工夫した点	総括コーディネーターを始め各校に地域コーディネーターを1名～数名配置し、学校支援を始め地域の子どもの成長を支える役割を担っている。また、学校からの要望に応じて活動する一方向な支援ではなく、協働の意識を持った活動として、学校と地域との相互関係を築く取組を行った。							
小学校整備費・中学校整備費	141,562 [11.9]	557,601 [28.0]	普通教室等への空調設備設置の実施校数（校）			校舎等の長寿命化改修の実施校数（校）		
			0	0	—	3	3	○
事業の有効性の評価	清須市学校施設長寿命化計画に基づいて、計画的な義務教育施設の整備を進めることにより、児童・生徒の安全で快適な教育環境を確保することができる。							
事業実施にあたり工夫した点	学校及び各関係機関と十分な調整を行い、児童・生徒の安全を確保しながら合理的かつ早期完了させる等、業務の効率化を図った。また、補助金を活用するなど事業実施に係る財源確保を行った。長寿命化：H29→H30繰越は新川小・春日小・清洲中、H30→H31繰越は西枇杷島中、春日中。空調設置：H30→H31繰越は市内全小・中学校（12校）。							

V 施策の評価と今後の方向性

- 新学習指導要領に対応した小学校における外国語教育の充実を図るため、外国人講師の効果的な活用の他、各学校が必要とする外国語指導の環境構築に努める。
- 自分たちの住んでいる清須のまちを知り、将来に渡って愛着心を育むことにつながるよう、教科書改訂に準拠した小学3・4年生向け社会副読本の改定版を編集・作成する。
- 特別な配慮を必要とする児童・生徒の状態に応じた指導方法を工夫するなど、合理的配慮に努めるとともに、就学に不安を持つ保護者との相談の機会を持つことで、教育的な支援に努める。
- 学校地域支援本部を、学校・地域・家庭が連携して活動できる体制へ移行できるよう人材確保に努める。
- いじめの問題については、教師を中心とした協議会において、アンケート内容の分析や現状と課題について情報を共有するとともに、学校・PTAや地域住民及び関係団体等との連携により児童・生徒の健全な育成に努める。

令和元年度行政評価（平成30年度対象）シート

政策2 子育てのしやすいまちをつくる 施策204 ひとり親家庭への支援の充実

主担当課：子育て支援課

○施策の目指す姿

生活に不安を抱えるひとり親家庭への自立支援の体制が充実し、ひとり親家庭が安心して暮らすことができるまちになっています。

○施策の展開

- 1 家庭生活支援員の派遣
- 2 自立に向けた技能・資格取得への支援
- 3 相談支援体制の充実
- 4 施設における保護等の実施
- 5 各種手当の支給
- 6 医療費助成の実施

○令和元年度 事務事業評価実施事業（平成30年度対象）

- 1 母子家庭等自立支援給付金支給費
- 2 子ども食堂運営費補助金
- 3 遺児手当支給費

I 施策の関連データ・施策を取り巻く状況

○施策の関連データ

ひとり親家庭世帯数(世帯) ※清須市調べ(各年4月1日)	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年
	504	504	493	486	507
就労相談件数(件) ※清須市調べ	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	166	97	67	106	42

○施策を取り巻く状況（基本計画策定時からの変化など）

- 経済的に厳しい状況に置かれたひとり親家庭に対して、就業による自立に向けた就業支援を基本としつつ、子育て・生活支援などの総合的な支援の充実を図る必要がある。
- 悩みや不安を抱えるひとり親家庭に対して、一人ひとりに寄り添った支援を行うため、相談支援体制の充実を図る必要がある。

II 達成度指標の状況

※達成見込については、目標値を上回る見込…◎、目標値を達成見込…○、目標値の達成が難しい見込…▲、現状値を把握していない…ーとして

達成度指標	基準値	前期計画目標値	実績値			目標値の達成見込
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	
市民満足度調査における満足度	14.9% (平成28年度)	↑ (平成30年度)	14.9% (平成28年度)	—	12.4% (平成30年度)	▲
自立支援教育訓練・職業訓練給付金の活用件数	3件 (平成27年度)	5件 (令和元年度)	2件 (平成28年度)	3件 (平成29年度)	2件 (平成30年度)	▲
ひとり親家庭からの就労相談による就労者数	10人 (平成27年度)	20人 (令和元年度)	10人 (平成28年度)	19人 (平成29年度)	6人 (平成30年度)	▲

達成状況の分析

- ひとり親家庭の自立促進のために、介護職員初任者研修を受講したひとり親に対して自立支援教育訓練給付金を支給した。所得水準や利用条件等制度上の利用が難しい場合もあるが、引き続き目標値の達成に向けて、就労相談等の制度の周知に努めていく必要がある。
- 就労相談件数については、スマートフォン及びインターネットの普及により就業先が簡単に検索できるようになったことや、近隣(名古屋)にマザーズハローワークがあるなど、市役所における相談件数は減少傾向にある。(ハローワーク等における相談・登録件数は微増傾向)しかし、対面によるきめ細やかな相談支援体制の維持が不要になったわけではないため、今後も継続して実施する必要がある。

III 平成30年度の主な取組結果

- 【母子家庭等自立支援給付金支給費】平成28年度からの自立支援教育訓練給付金の給付割合の一部改正に伴い、支給額が2割から6割に変更したことや、職業訓練給付金の給付期間及び資格の種類が拡大したことなどについて、広報やホームページ等で周知。
- 【母子・父子自立支援嘱託員報酬等】母子・父子自立支援相談員による就労相談を実施(10人の相談者のうち、6人が就労)
- 【母子生活支援施設措置費】様々な理由により家庭での養育が困難な母子に対する施設での保護(2世帯・7人)や、経済的な理由により入院助産を受けることができない妊産婦(1人)への入院・助産を実施。
- 【児童扶養手当費】【遺児手当費】ひとり親家庭への経済支援として、市単独の遺児手当及び国の制度による児童扶養手当を年3回(4月、8月、12月)支給するとともに、適正な支給のため職員が家庭訪問などを実施。

IV 事務事業評価

※達成状況については、目標値を上回る…◎、目標値を達成…○、目標値を下回る…▲としている。

事業名	決算額(千円) [執行率(%)]		活動指標①			活動指標②				
	平成29年度	平成30年度	30目標値	30実績値と達成状況	30目標値	30実績値と達成状況	30目標値	30実績値と達成状況		
母子家庭等自立支援給付金支給費	47 [4.8]	81 [100.0]	自立支援教育訓練給付金の給付者数(人)	2	2	○	高等職業訓練促進給付金の給付者数(人)	1	0	▲
事業の有効性の評価	給付金を支給し、技能や資格の取得を支援することにより、ひとり親家庭の自立を促進する。									
事業実施にあたり工夫した点	広報紙やホームページ、キヨスマで周知するとともに、就業相談時等に給付金の案内を行った。									
子ども食堂運営費補助金	—	200 [100.0]	子ども食堂の利用者数(人)	146	251	◎	子ども食堂の開催回数(回)	10	10	○
事業の有効性の評価	「子ども食堂」のモデル事業として、ひとり親家庭の親子への昼食の提供や、地域交流会を実施する地域ボランティア団体への支援を行い、ひとり親等が抱える悩み・相談などの意見交換の場づくりを行うことにより、経済的・精神的な不安の解消などに寄与することができる。									
事業実施にあたり工夫した点	平成30年度・令和元年度の2か年のモデル事業として実施しており、事業当初はひとり親世帯を対象に実施したが、参加者が少なかったため一般世帯にも拡大した。実施にあたっては、参加者アンケートにより、ニーズの把握に努めている。ひとり親世帯については、児童扶養手当の現況届送付時に個別に案内を送付し、一般世帯については、広報に掲載し参加を募った。									
遺児手当支給費	43,320 [99.8]	42,790 [100.0]	遺児手当の支給対象児童数(人)	818	713	—				
事業の有効性の評価	遺児手当の支給を行うことにより、ひとり親家庭の経済的負担を軽減する。									
事業実施にあたり工夫した点	適正な支給にあたり、現況時調査・家庭訪問等を行った。									

V 施策の評価と今後の方向性

- 令和元年度に自立支援教育訓練・職業訓練制度の給付金基準の一部改正があることから、ひとり親家庭の方々に制度を活用していただくよう、広報紙やホームページ、キヨスマ等で周知を行うとともに、母子福祉協会の総会などで啓発に努める。
- 平成30年度からの2か年のモデル事業である「子ども食堂」については、現在、市が選定した地域ボランティア団体が、ひとり親世帯等の居場所及び相談場所として運営している。他市の様々な団体の運営方法等も参考にしながら、継続して運営ができる体制の構築に向けた検討が必要である。
- ひとり親家庭への支援では、市単独遺児手当及び児童扶養手当などの申請及び現況調査時に丁寧な面接を行うことで、ひとり親世帯の生活環境を把握し、一人ひとりに寄り添った事業を紹介し、生活の安定に努める必要がある。また、令和元年11月以降の手当支給月の変更に対する、きめ細かい説明等が必要となる。

令和元年度行政評価（平成30年度対象）シート

政策2 子育てのしやすいまちをつくる 施策205 青少年健全育成の推進

主担当課：生涯学習課

○施策の目指す姿

青少年健全育成の重要性について市民一人ひとりの認識が深まり、学校・地域・家庭のつながりを通じて、青少年の健全な育成が推進されています。

○施策の展開

- 1 青少年健全育成・家庭教育の啓発
- 2 地域人材を活用した家庭教育支援
- 3 成人式の開催
- 4 青少年健全育成活動を行う団体への支援

○令和元年度 事務事業評価実施事業（平成30年度対象）

- 1 家庭教育推進費
- 2 成人式開催費

I 施策の関連データ・施策を取り巻く状況

○施策の関連データ

成人式参加者数（人）※清須市調べ	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	485	466	477	507	485
成人式参加率（％）※清須市調べ	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	78.7	81.3	78.3	80.2	75.7

○施策を取り巻く状況（基本計画策定時からの変化など）

- 核家族化の進行や地域のつながりの希薄化に伴い、青少年の健全育成に地域ぐるみで取り組む環境づくりは以前と比べて難しい状況となっている。
- インターネットの普及など、青少年を取り巻く環境は目まぐるしく変化しており、青少年の健全育成に向けて、新成人の代表を中心とした実行委員会方式により成人式の開催準備を進めるなど、地域への愛着や仲間とのつながりを深める取り組みが重要となっている

II 達成度指標の状況

※達成見込については、目標値を上回る見込…◎、目標値を達成見込…○、目標値の達成が難しい見込…▲、現状値を把握していない…ーとして

達成度指標	基準値	前期計画目標値	実績値			目標値の達成見込
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	
市民満足度調査における満足度	16.3% (平成28年度)	↑ (平成30年度)	16.3% (平成28年度)	—	14.3% (平成30年度)	▲
青少年が健全に成長していると思う保護者等の割合	62.3% (平成28年度)	↑ (平成30年度)	62.3% (平成28年度)	—	65.1% (平成30年度)	○

達成状況の分析

- 青少年が健全に成長していると思う保護者等の割合は、「思う」「どちらかというと思う」をあわせて65.1%と、「思わない」「どちらかというと思わない」をあわせて10.1%を大きく上回っており、今後も取り組みの成果を保護者等に実感していただけるよう努めていく。
- 青少年健全育成は、家庭教育だけでなく、学校、地域とのつながりのなかで推進されるものであるため、満足度を向上させるためには、引き続き学校・家庭・地域が連携した取り組みを実施していく必要がある。

III 平成30年度の主な取組結果

- 【家庭教育推進費】
 - 清洲市民センターにおいて家庭教育講演会を開催（2月、参加者183人）。
 - 市内小学校8校に委託し、心の健康・親の育ち研修会や給食試食会などの家庭教育推進事業を実施。
 - 小学校児童を対象として、家庭の日啓発書道作品の募集を実施。入選作品を市立図書館で展示（2月）。
 - 子育てネットワーク「ふわふわ」に委託し、子育て交流の場を設け、子育てのサポートをするための「親子ふれあい広場」を開催（4回）。
 - 地域人材（家庭教育支援「チームMOMO」）を活用して、中学生と赤ちゃんのふれあい交流会を開催（11月）。
- 【青少年健全育成大会費】
 - 清洲市民センターにおいて、青少年健全育成大会を開催（7月、参加者320人）。
- 【成人式開催費】
 - 春日公民館において、成人式を開催（1月、出席者485人）。
- 【子ども会活動費補助金】
 - 子ども会の主催による球技大会などを開催。

IV 事務事業評価

※達成状況については、目標値を上回る…◎、目標値を達成…○、目標値を下回る…▲としている。

事業名	決算額（千円） [執行率（％）]		活動指標①			活動指標②		
	平成29年度	平成30年度	30目標値	30実績値と達成状況		30目標値	30実績値と達成状況	
家庭教育推進費	1,370 [97.0]	1,337 [94.7]	家庭教育講演会の参加者数（人）			親子ふれあい広場の開催回数（回）		
			350	183	▲	4	4	○
事業の有効性の評価	家庭教育講演会や親子ふれあい広場の開催など、子育て交流の場や親の学びの機会を提供することにより、市民の家庭教育に対する意識を高めるとともに、学校・地域・家庭のつながりを通じて、地域ぐるみで青少年の健全育成を推進する環境づくりに寄与することができる。							
事業実施にあたり工夫した点	親子ふれあい広場などの実施にあたっては、市内の子育てに関係する団体など地域人材を活用し、事業費の縮減を図りつつ、事業効果を最大限高めることに努めた。							
成人式開催費	1,437 [95.4]	1,478 [98.3]	成人式の参加者数（人）			成人式実行委員会の開催回数（回）		
			600	485	▲	7	7	○
事業の有効性の評価	新成人による実行委員会の企画運営を支援し、若者たちが自分たちの手で創る成人式を開催することにより、地域への愛着や仲間とのつながりが深まるとともに、青少年の健やかな成長が生まれ、今後の地域の活性化に寄与することができる。							
事業実施にあたり工夫した点	実行委員会において記念品を選定することにより、新成人に喜ばれる記念品の選定に努めている。また、記念品発注を一括することにより、事業費の抑制に努めている。							

V 施策の評価と今後の方向性

- 学校・家庭・地域との連携による学習活動などに取り組むことにより、学校と地域の交流が深まり、地域ぐるみで子どもの成長を育む環境の構築が期待できることから、今後もこうした活動を通して実践的な家庭教育の充実を図る。
- 今後も新成人による実行委員会を立ち上げ、企画・運営を検討し、新成人の、新成人による、新成人のための成人式を開催するとともに、青少年の健やかな成長を育み、今後の地域の活性化につなげていくことができるよう努める。成人式終了後に実行委員にアンケートを実施し、問題点や改善すべき点等があれば来年度に活かせるよう努める。